

事業番号	013
------	-----

平成26年度 事務事業評価シート

事業の概要	事務事業名	区長・区長会活動支援事業						担当部	市長公室							
	会計区分	一般会計			事業類型	一般			担当課	協働推進課						
	事業期間	平成12年度以前			～	平成30年度以降			担当係	地域協働係						
	総合計画 分野別計画	主目的	7 行政経営		30 地域協働		2 コミュニティ活動を推進します									
		副目的														
	予算区分	款	2		項	1		目	9		大	3		中	1	
	根拠法令・個別計画	小牧市区長会規約														
	目的 (対象をどの様な状態にするのか)	地域の連帯意識の高揚及び住民自治の向上を図るため、市民と行政とのパイプ役という重要な役割を担う区(自治会)の活動に対して支援を行い、住みよいまちづくりを進める。														
	内容 (手段)	<p>◆平成25年度実施内容</p> <ul style="list-style-type: none"> 行政事務の一部を委嘱するなど市と行政区とのパイプ役として貢献していただいた区長に対して謝礼をした。 区長会と行政の間で市広報等を行政区内の世帯に配布していただく業務を委託した。 区長会の健全な運営を支援するため、補助金を交付した。 地域が抱える問題点からテーマを選定し、先進事例の視察や地域活動の活性化を目的とした講演会を開催した。 各地域の要望事項の取りまとめ、他地域の課題や取組などについて、情報交換を行うために地区会長会や理事会を開催した。 <p>◆平成25年度直接経費の内訳</p> <ul style="list-style-type: none"> 区長等謝礼(25,295千円) 公文書配布委託料(45,067千円) 区長会補助金(4,000千円)※区長会の運営費として、各区から3,000円を徴収している。 その他、食糧費、消耗品費、手数料等(2,000千円) <p>◆平成26年度直接経費の内訳</p> <ul style="list-style-type: none"> 区長等謝礼(25,394千円) 公文書配布委託料(45,390千円) 区長会補助金(4,000千円)※区長会の運営費として、各区から3,000円を徴収している。 その他、食糧費、消耗品費、手数料等(3,597千円) 														
	受益者負担	無														

		単位	H23決算額	H24決算額	H25決算額	H26予算額(見込)		
コスト	費用	直接経費	千円	76,168	76,143	76,362	78,381	
		正職員	従事者数	人	0.45	0.45	0.40	0.40
			人件費	千円	2,367	2,367	2,104	2,104
		その他職員	従事者数	人	0.00	0.00	0.00	0.00
			人件費	千円	0	0	0	0
		費用合計		千円	78,535	78,510	78,466	80,485
	対前年比		%		99.9	99.9	102.5	
財源	一般財源	千円	78,535	78,510	78,466	80,485		
	国・県支出金	千円	0	0	0	0		
	その他財源	千円	0	0	0	0		

業	活動指標名	単位		H23	H24	H25	H26
	会議、研修会等開催数	回	目標		20	21	20
実績				20	21	20	
視察開催数	回	目標		2	2	1	1
		実績		2	2	1	
績	成果指標名	単位		H23	H24	H25	H26
			自治会加入率	%	目標	84.0	84.0
				実績	83.38	83.61	83.38
				目標			
				実績			

事業の自己評価	平成25年度の実施結果	
	事業の達成状況	会議、研修会等の開催や視察については、計画どおり実施することができ、それぞれの地域で課題となる事案等の情報交換や連携を図ることができた。自治会加入率は、中長期的には低下傾向にあり、前年度に比べて平成25年度も若干低下した。
	事業実施における課題	自治会加入率が中長期的には低下傾向にある。また、役員の担い手不足が問題になっている。 (H22:83.47% H23:83.38% H24:83.61% H25:83.38%)
	事業を縮小・廃止したときの影響	区(区長)同士の情報交換が困難になる。また、区は地縁による任意の自治組織であるが、広報や回覧の配布、公園やゴミ集積場の維持管理など、行政と連携して各種事業に取り組んでいるため、事業が廃止されると行政事務が滞ってしまう恐れがある。
	平成26年度の改善内容	26年度における事業の改善・見直し内容(新規追加事項、廃止・削減事項等) 引き続き区への支援を継続していくと同時に、効率的・効果的な地域活動ができる仕組みづくりも併せて検討していく。
平成27年度の事業の方向性	方向性の判定	維持 事業のボリュームを現状規模で維持すべきもの(対象や手段を見直す場合も含む)
	判定理由	区は、市と協力関係にある自立した地域の自治組織であり、地域や市にとって必要不可欠な存在である。よって今後も引き続き事業を継続し、地域自治の推進を図る必要がある。
	27年度以降の改善案	地域住民の絆力の低下、少子・高齢化の進行による会員数が減少することを前提に地域活動の効率化について、区長をはじめとする地域住民の意見を聞きながら研究を進めていく。

二次評価	方向性の判定	判定理由
	維持	一次評価のとおり。